

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月27日

【事業年度】 第117期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	6,728,473	6,603,830	6,434,857	7,003,154	7,605,267
経常利益 (千円)	66,683	3,780	85,755	258,610	239,858
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	36,806	△41,204	34,423	179,987	167,956
包括利益 (千円)	47,583	△34,135	25,650	203,987	152,053
純資産額 (千円)	1,573,465	1,502,397	1,527,971	1,731,857	1,847,312
総資産額 (千円)	5,997,792	5,722,093	5,723,924	6,299,202	6,780,762
1株当たり純資産額 (円)	1,291.62	1,233.53	1,254.58	1,422.05	1,516.90
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	30.21	△33.83	28.26	147.79	137.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	26.3	26.7	27.5	27.2
自己資本利益率 (%)	2.4	△2.7	2.3	11.0	9.4
株価収益率 (倍)	49.3	—	41.3	15.6	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,719	317,503	329,407	612,517	161,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,413	△167,027	△235,029	△410,439	△629,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,625	35,632	△42,755	△68,697	300,752
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	476,283	662,037	710,436	844,627	674,771
従業員数 (人)	151	153	160	166	163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 第115期より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第114期の連結経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。

6 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	6,642,867	6,551,706	6,383,693	6,902,047	7,468,401
経常利益	(千円)	67,378	4,510	76,273	241,737	198,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	36,736	△39,033	24,401	162,069	129,080
資本金	(千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数	(千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	1,220
純資産額	(千円)	1,611,808	1,543,696	1,562,873	1,747,775	1,827,115
総資産額	(千円)	6,030,442	5,757,459	5,751,764	6,306,757	6,751,555
1株当たり純資産額	(円)	1,323.10	1,267.44	1,283.24	1,435.12	1,500.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	30.16	△32.04	20.04	133.07	105.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.7	26.8	27.2	27.7	27.1
自己資本利益率	(%)	2.3	△2.5	1.6	9.8	7.2
株価収益率	(倍)	49.3	-	58.5	17.3	11.4
配当性向	(%)	99.3	-	-	22.5	28.3
従業員数	(人)	148	149	156	162	159

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 第114期及び第115期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。
6 第115期より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第114期の経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。
7 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2 【沿革】

昭和10年12月	写真薬品ハイボの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
昭和12年1月	川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
昭和33年7月	大阪営業所を開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和49年12月	資本金3億円に増資
昭和51年4月	本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
昭和52年2月	鹿島工場を開設
昭和52年12月	資本金6億1千万円に増資
平成14年5月	鹿島工場閉鎖
平成22年8月	開溪愛(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

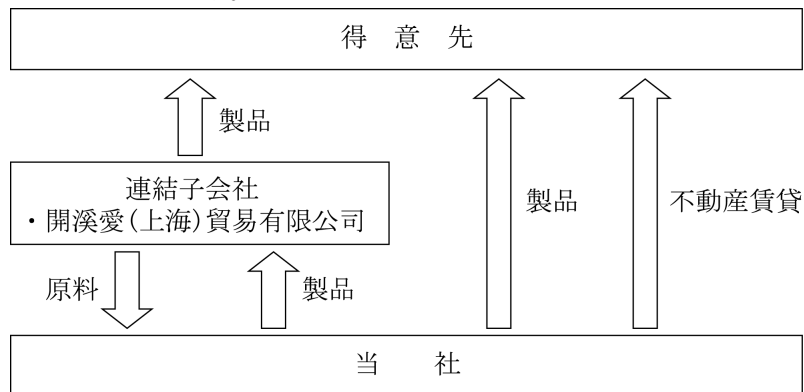
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（開溪愛(上海)貿易有限公司）及び非連結子会社（㈲ケーシーアイサービス）の計3社で構成されており、ゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売を営む化学工業薬品事業及び不動産賃貸事業を展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要品目
化学工業薬品事業	
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 加工助剤 しゃく解剤
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 医薬・農薬中間体
その他	機能性化学品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司 (注)	中国 上海市	80,000	ゴム薬品及び化学薬品の 仕入並びに販売	100.0	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	162
不動産賃貸事業	1
合計	163

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159	41.9	17.0	6,409

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	158
不動産賃貸事業	1
合計	159

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 130名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

激しく変化する経済環境の中、更に持続的に高い成長を実現するべく、今般、改めて、「有益な化学品の研究開発・製造・販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応える」という当社の経営の基本理念に立ち返り、社内議論を重ねて第118期を初年度とする新3ヶ年経営計画を策定いたしました。

新3ヶ年経営計画は、当社が研究開発型企業として100年企業を目指すための基盤づくりを基本方針とした内容のものであります。具体的には、①タイムリーに顧客へ製品を供給するための体制作り、②顧客ニーズ、顧客視線での製品開発を行うためのマーケティング力の強化、③新規開発品の継続的上市、④成長する海外市場への販売拡充に注力してまいります。併せて、社内オペレーションの抜本的な見直しによる会社全体の生産性の向上にも取り組み、より計画を強固なものとしていく所存です。

一方、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスの順守を徹底する事はもちろん、より社会への貢献を意識して、事業活動を進めてまいります。また、内部統制システムの強化を継続的に取り組んでまいりますとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては好調な景気状態が継続し、中国においてやや減速がみられるものの、東南アジアでも緩やかな回復が継続しました。国内においては、個人消費は持ち直しの動きが継続し、設備投資も増加し、企業収益や雇用情勢の改善もあり、生産においても緩やかな増加が継続しました。

当社の関連する自動車業界においては、国内の自動車生産台数は前年並みで推移し、ゴム工業用品やタイヤ並びに合成ゴムの生産も前年並みで推移しました。

このような環境の中、既存事業の拡販に注力し、内外の新規顧客の開拓を進めるとともに新製品の提案活動を行いました。また、顧客の内外の要請に応えるため、研究・品質保証部門の新棟を建設し、研究開発、保証体制の強化に取り組みました。

ゴム薬品は、国内外の販売数量が伸びたことから売上は前年同期を上回りました。樹脂薬品の国内向けは前年並みの売上となり、海外向けでは新規受注を獲得したことから売上を伸ばしました。中間体は品目により増減がありましたが、全体で売上は前年同期を下回りました。その他薬品は、受託と既存品における積極的な市場開発活動を行った結果、新製品の販売拡大と併せて、既存品の新規需要により販売増加したことから、売上は前年同期を上回りました。

原材料は、原油・ナフサ価格が当期全体では前年比上昇となったこと、第3四半期に入り為替が円安になったことと併せ、中国からの輸入原料価格も高値が継続し、原材料価格が引き続き上昇しました。この影響を最小限とするため、製品価格の価格改定を進めるとともに、内外の新規調達先の探索や評価を行い、コストダウンの努力を積極的に行いました。

生産においては、市場環境変化による需要の増減や、内外の顧客要望に応えるため、既存製品・新規製品ともに生産数量や時期並びに人員配置の効率化を行い、合わせて全社を挙げて合理化検討に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は76億5百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は2億43百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は2億39百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億67百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、当連結会計年度末の財政状態は資産合計67億80百万円（前年同期比7.6%増）、負債合計49億33百万円（前年同期比8.0%増）、純資産合計18億47百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

I. 化学工業薬品事業

売上高は75億67百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億12百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

II. 不動産賃貸事業

売上高は37百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

（化学工業薬品事業の部門別の概況）

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内向けは、国内自動車販売や生産がほぼ前年並みで推移しました。このような環境の中、工業用品向け薬品は、主要製品の拡販に注力した結果、一部商品において顧客の在庫調整による影響はありましたが、加硫促進剤や老化防止剤について売上が増加し、全体で前年同期を上回りました。タイヤ向け薬品は、海外品との競合がありましたが、顧客の需要増に合わせ拡販に注力した結果、売上は前年同期を上回りました。合成ゴム向け薬品は、品目により増減があり、全体では売上は前年並みとなりました。海外向けは、中国での減速感がやや強まったものの、東南アジア全体では持ち直し傾向が継続し、顧客需要の拡大に対し拡販努力を行った結果、上半期において為替が昨年と比較し円高で推移したことから、通期では販売数量を伸ばしたものの売上は前年並みとなりました。

この結果、ゴム薬品部門合計の売上は45億57百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野の国内向けは、主要顧客のアクリル酸・アクリル酸エステルの生産が引き続き堅調で推移しました。当社主要品目では輸入品との競合が一層激しくなったため売上は前年同期を下回りましたが、一部品目の売上増もあったことから、全体では前年並みの売上となりました。海外向けは、中国をはじめとする各国の既存顧客需要が回復傾向で継続したことから、商品ごとに市場需要に合わせた拡販活動を積極的に行った結果、新規受注獲得したこともあり、売上が前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は8億65百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

<中間体>

中間体分野は、界面活性剤中間体は品目により増減がありましたが、売上が増加しました。染料中間体及び農薬中間体は主要品目においては商品により増減がありましたが、一部品目の需要減もあり、全体として売上が前年同期を下回りました。医薬中間体・機能性化学品は、海外向けの受注増があったものの、品目別に増減があり、全体では売上が前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は7億6百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

<その他>

その他分野は、環境用薬剤は昨年の年末年始の需要増やその後の堅調な需要により売上が前年同期を上回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、全体では売上が前年同期を下回りました。新規用途向けは、受託と既存品における積極的な市場開発活動を行った結果、新製品の販売拡大と併せて、既存品の新規需要により販売増となったことから、売上が前年同期を上回りました。

この結果、その他部門合計の売上は14億37百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億23百万円、減価償却費2億97百万円、仕入債務の増加61百万円の計上による資金の増加に対し、売上債権の増加2億75百万円、たな卸資産の増加1億12百万円の計上による資金の減少等により1億61百万円の資金の増加（前年同期は6億12百万円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6億30百万円の計上による資金の減少等により6億29百万円の資金の減少（前年同期は4億10百万円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加10億50百万円の計上による資金の増加に対し、長期借入金の返済6億97百万円、配当金の支払36百万円の計上等による資金の減少等により3億円の資金の増加（前年同期は68百万円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円減少して6億74百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品事業		
ゴム薬品	4,494,434	4.4
樹脂薬品	874,342	13.3
中間体	671,724	△21.0
その他	1,503,197	34.2
不動産賃貸事業	—	—
計	7,543,698	7.0

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定しております。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
化学工業薬品事業	6,966,735 (1,415,912)	(20.3)	7,567,273 (1,588,797)	(21.0)
ゴム薬品	4,319,598 (1,128,436)	(26.1)	4,557,829 (1,174,961)	(25.8)
樹脂薬品	757,737 (200,329)	(26.4)	865,360 (291,727)	(33.7)
中間体	808,796 (74,551)	(9.2)	706,684 (108,295)	(15.3)
その他	1,080,604 (12,594)	(1.1)	1,437,397 (13,812)	(1.0)
不動産賃貸事業	36,418 (—)	(—)	37,994 (—)	(—)
計	7,003,154 (1,415,912)	(20.2)	7,605,267 (1,588,797)	(20.9)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アメリカ	0.1	1.2
アジア	95.1	90.2
その他	4.8	8.6
計	100.0	100.0

最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成(株)	1,567,213	22.4	1,664,865	21.9

- (注) 上記の金額は、消費税は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。この連結財務諸表の作成にあたって当社グループが採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて4億81百万円増加し、67億80百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億75百万円、たな卸資産が1億12百万円、有形固定資産が3億円の増加に対し、現金及び預金が1億69百万円減少したことによります。

(負債)

総負債は、前連結会計年度と比べて3億66百万円増加し、49億33百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が61百万円、長短借入金が3億52百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べて1億15百万円増加し、18億47百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億31百万円増加したことによります。

b. 経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度のそれに比べ1億69百万円減少し、6億74百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、運転資金、設備資金等の所要資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。

なお、直近5事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期
自己資本比率(%)	26.2	26.3	26.7	27.49	27.24
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	31.9	24.9	44.47	21.77
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.87	7.07	6.72	3.53	15.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.19	17.46	24.77	48.57	12.69

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化学工業薬品事業

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルズの開発を進めております。研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、229,551千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

化学工業薬品事業における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、597,852千円となりました。

なお、不動産賃貸事業において、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備 本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	化学工業薬 品事業	全社的業務 化学工業薬 品製造研究 業務	3,323 (30,892.34)	465,005	702,767	512,023	1,683,118	139
賃貸用土地 本社事務所 (埼玉県川口市)	不動産賃貸 事業	賃貸用不動 産	71,026 (6,071.64)	—	—	—	71,026	1
その他の 設備	本社 (東京都千代 田区)	化学工業薬 品事業	(—) —	—	—	488	488	15
	大阪営業所 (大阪府大阪 市西区)	化学工業薬 品事業	(—) —	—	—	7	7	4
計	—	—	74,349 (36,963.98)	465,005	702,767	512,519	1,754,641	159

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成30年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物299,592千円、車両運搬具5,113千円及び工具器具及び備品207,813千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
開溪愛(上海)貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	化学工業 薬品事業	店舗設備他	(—)	—	—	302	302	4
計	—	—	—	(—)	—	—	302	302	4

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成30年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年6月1日）をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000	—	—

(注) 1. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

2. 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年6月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日	△10,980	1,220	—	610,000	—	58,437

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会により、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	19	45	6	1	1,510	1,583	—
所有株式数(単元)	—	129	228	4,032	42	3	7,734	12,168	3,200
所有株式数の割合(%)	—	1.1	1.9	33.1	0.3	0.0	63.6	100.0	—

(注) 1 自己株式2,181株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に81株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	201	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	120	9.9
山口文明	東京都杉並区	51	4.2
山田吉隆	東京都目黒区	40	3.3
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	25	2.1
山田善大	東京都新宿区	20	1.7
山田史郎	東京都目黒区	18	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1丁目14-7	14	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	14	1.2
山田秀行	東京都港区	13	1.1
計	—	519	42.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,700	12,147	同上
単元未満株式	普通株式 3,200	—	同上
発行済株式総数	1,220,000	—	—
総株主の議決権	—	12,147	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

2. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

3. 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	2,100	—	2,100	0.17
計	—	2,100	—	2,100	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年7月5日)での決議状況 (取得日 平成30年7月5日)	41	59
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	41	59
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 平成30年6月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3	4
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	19,238	—	—	—
保有自己株式数	2,181	—	2,181	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、業績の回復基調が見込まれるため、期末に1株につき30円の配当とさせていただきます。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年2月27日 定時株主総会	36,534	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	297	204	180	293	1,761 (258)
最低(円)	104	113	99	114	1,207 (160)

(注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

2. 平成30年6月1日付を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,740	1,525	1,424	1,450	1,449	1,342
最低(円)	1,482	1,250	1,258	1,370	1,251	1,207

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 八幡化学工業㈱(現 新日鉄住金化学㈱)入社 昭和53年6月 当社入社 昭和55年2月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 昭和62年11月 当社専務取締役 昭和63年2月 当社代表取締役社長(現) 平成19年12月 株式会社山田正水事務所 取締役(現) 平成22年8月 開溪愛(上海)貿易有限公司董事長(現) 平成26年1月 正喜商事株式会社 取締役(現)	(注)2	40
常務取締役		山田秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 当社入社 平成15年6月 当社参与 平成17年3月 当社総務部長 平成19年2月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役業務部長 平成21年8月 当社常務取締役(現) 平成28年10月 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現) 正喜商事株式会社 取締役(現) 株式会社山田正水事務所 取締役(現)	(注)2	13
常務取締役		荻野幹雄	昭和27年9月2日生	昭和59年10月 当社入社 平成19年6月 当社総務部長兼総務グループリーダー 平成21年8月 当社総務部長兼経理部長 平成22年2月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成30年12月 当社常務取締役(現)	(注)2	1
常務取締役		萱野高志	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年12月 当社研究開発部長 平成23年12月 当社川口工場長 平成25年2月 当社取締役 平成31年2月 当社常務取締役(現)	(注)2	1
取締役	営業部長	鎌田明守	昭和33年7月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業部第1グループリーダー 平成18年6月 当社営業部主管兼大阪営業所長 平成19年6月 当社営業部次長兼第1グループリーダー 平成21年12月 当社営業部長兼貿易グループリーダー 平成25年6月 当社営業部長(現) 平成26年2月 当社取締役(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現)	(注)2	3
取締役	川口工場長	安藤博之	昭和38年1月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社製造部製造課長 平成28年6月 当社川口工場長(現) 平成30年2月 当社取締役(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等 委員)		中村一哉	昭和31年8月8日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成13年9月 平成17年4月 平成23年4月 平成27年2月 平成28年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行証券営業部参事役 興銀リース株式会社総合資金部長 同社財務部長 株式会社証券ジャパン執行役員同業営業部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	0	
取締役 (監査等 委員)		石上尚弘	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年10月 平成25年3月 平成27年4月 平成28年2月	労働省入省 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 石上法律事務所開業 石上・池田法律事務所開業 石上法律事務所開業(現) 株式会社アピリッツ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	0	
取締役 (監査等 委員)		中西和俊	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成21年8月 平成22年2月 平成26年2月 平成28年2月	当社入社 当社経理部長 当社業務部長兼経営企画室 当社取締役業務部長兼経営企画室長 当社参与経営企画室長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	1	
計								61

- (注) 1 取締役 中村一哉及び石上尚弘は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 中村一哉 委員 石上尚弘 委員 中西和俊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。さらに、経営に関する重要な情報を適時開示し、公正かつ透明性の高い経営を遂行して参ります。

①企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、役員部長会及びその他の機関を設置しております。

「取締役会」は、6名の取締役（監査等委員である者を除く。）及び3名の監査等委員である取締役の合計9名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

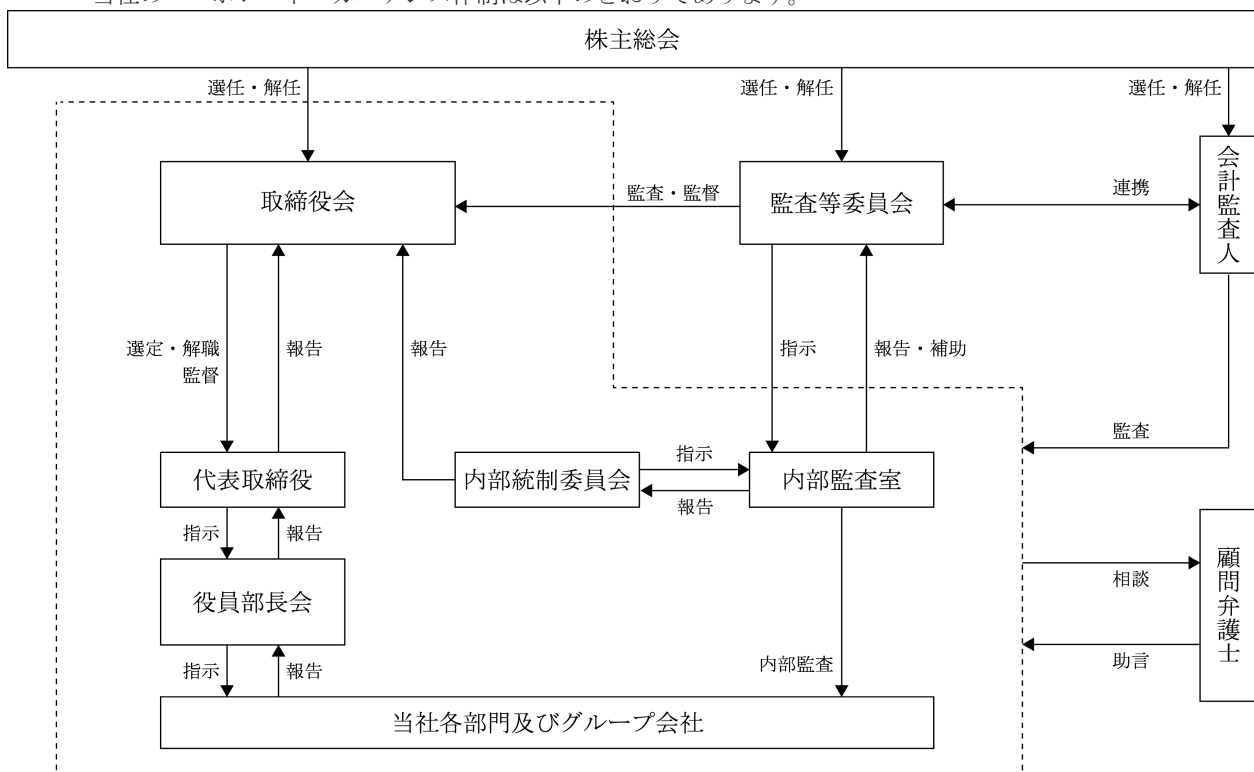
「役員部長会」は、部長以上で構成され、原則月3回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士と契約し適切な指導と助言を得ております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名及び非常勤の監査等委員である取締役2名（うち社外取締役1名）の合計3名で構成され、定例の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催してまいります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、更に常勤監査等委員である取締役は役員部長会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役から報告を受ける等、監査等委員以外の取締役の業務執行について適法性及び妥当性監査を行うとともに、内部監査室より監査結果の報告を受けて、評価を行い監査意見を形成してまいります。

内部監査は、内部監査室（社長直轄）が子会社を含めた各部署の業務執行状況に関する監査を定期的を実施することで内部統制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は有益な化学品の研究開発・製造・販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念としております。

この考えを実現していくため、法令順守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業行動憲章」「コンプライアンスマニュアル」を定め、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受け、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止する規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び各グループ会社の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする3名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部門及び職位毎の業務権限と責任の明確化を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

監査等委員会は、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性の検証を行ってまいります。

②内部監査・監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が策定する監査計画により、監査等委員と緊密に連携をとりながら、当社の内部監査を継続的に実施してまいります。

監査等委員会監査については、内部監査室との連携のもと各部門の監査を行っております。また、会計監査人との間では定期的に意見交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

会計監査については、海南監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査人とは、定期的な監査のほか、会計上の課題につきまして随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：秋葉 陽、古川雅一

なお、継続監査年数につきましては、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

③社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は2名（中村一哉氏、石上尚弘氏）であり、いずれも監査等委員であります。

中村一哉氏は金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言が可能であると判断し選任しております。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、石上尚弘氏は弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、法的リスク対応をして頂くために選任しております。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外取締役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

なお、社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、業務執行取締役の職務遂行を監督しております。また、監査等委員会及び会計監査人並びに内部監査室と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

④責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	86,202	64,508	—	15,000	6,693	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,900	3,600	—	—	300	1
社外役員	16,027	14,602	—	—	1,425	2

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会決議により年額1億20百万円以内と定められております。

2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会決議により年額30百万円以内と定められております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 79,139千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,450	57,699	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	22,058	同上
三井化学(株)	2,200	7,975	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	3,789	同上
住友理工(株)	1,667	1,968	同上
本州化学工業(株)	1,000	1,270	同上
オカモト(株)	1,000	1,142	同上

(注) 西川ゴム工業(株)、住友理工(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ですが、上位7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	68,754	議決権行使権限(退職給付信託)

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,450	44,062	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	18,633	同上
三井化学(株)	2,200	6,338	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	3,434	同上
住友理工(株)	1,667	1,853	同上
本州化学工業(株)	1,000	1,230	同上
オカモト(株)	200	1,194	同上

(注) 西川ゴム工業(株)、住友理工(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ですが、上位7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	54,206	議決権行使権限(退職給付信託)

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役会の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,500	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と協議の上、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第116期連結会計年度及び第116期事業年度 公認会計士 小林 義典
公認会計士 落合 智治

第117期連結会計年度及び第117期事業年度 海南監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

海南監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 小林 義典

公認会計士 落合 智治

(2) 異動の年月日

平成30年2月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年2月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります小林義典（小林義典公認会計士事務所）及び落合智治（落合公認会計士事務所）の両氏は、平成30年2月27日開催予定の第116回定時株主総会終結の時をもって、任期満了となります。これに伴い、監査等委員会において海南監査法人の専門性、独立性及び適切性、また、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したため、新たに同監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,627	674,771
受取手形	283,286	212,099
売掛金	1,888,442	2,235,525
製品	696,542	802,319
仕掛品	275,570	304,554
原材料	312,835	290,395
前払費用	10,205	9,400
繰延税金資産	9,055	6,594
その他	30,213	19,271
貸倒引当金	△3,704	△4,160
流動資産合計	4,347,073	4,550,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,585,881	1,801,273
減価償却累計額	※2 △1,302,028	△1,336,268
建物（純額）	283,853	465,005
構築物	884,630	913,569
減価償却累計額	△596,070	△613,977
構築物（純額）	288,559	299,592
機械及び装置	6,380,531	6,470,845
減価償却累計額	△5,626,132	△5,768,078
機械及び装置（純額）	754,398	702,767
車両運搬具	35,810	37,205
減価償却累計額	△30,457	△32,092
車両運搬具（純額）	5,353	5,113
工具、器具及び備品	861,327	922,244
減価償却累計額	△773,450	△714,127
工具、器具及び備品（純額）	87,876	208,116
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	196,487	236,884
有形固定資産合計	※1 1,690,878	※1 1,991,828
無形固定資産		
その他	15,129	16,111
無形固定資産合計	15,129	16,111
投資その他の資産		
投資有価証券	98,302	79,139
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	7,927	4,000
長期前払費用	10,328	4,477
繰延税金資産	113,228	119,187
その他	26,751	26,320
貸倒引当金	△13,417	△14,074
投資その他の資産合計	246,121	222,050
固定資産合計	1,952,129	2,229,990
資産合計	6,299,202	6,780,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,862	151,078
買掛金	962,671	1,042,565
短期借入金	860,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	690,223	579,488
未払金	258,978	247,861
未払費用	161,541	125,397
未払法人税等	51,020	39,889
未払消費税等	6,786	917
役員賞与引当金	12,000	15,000
設備関係支払手形	174,733	187,124
その他	42,453	37,496
流動負債合計	3,390,269	4,276,816
固定負債		
長期借入金	※1 609,880	※1 82,886
役員退職慰労引当金	78,373	86,792
退職給付に係る負債	321,921	335,730
長期預り金	90,787	90,255
リース債務	74,913	59,769
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,177,076	656,633
負債合計	4,567,345	4,933,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,019,311	1,150,730
自己株式	△7,652	△7,714
株主資本合計	1,680,096	1,811,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,115	27,975
為替換算調整勘定	10,645	7,882
その他の包括利益累計額合計	51,760	35,857
純資産合計	1,731,857	1,847,312
負債純資産合計	6,299,202	6,780,762

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	7,003,154	7,605,267
売上原価	※4 5,759,963	※4 6,264,391
売上総利益	1,243,190	1,340,876
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 182,586	※1 216,987
一般管理費	※1, ※2 795,283	※1, ※2 880,727
販売費及び一般管理費合計	977,870	1,097,714
営業利益	265,320	243,161
営業外収益		
受取利息	603	648
受取配当金	1,823	2,495
受取手数料	—	2,419
為替差益	1,265	—
貸倒引当金戻入額	100	—
その他	5,975	8,539
営業外収益合計	9,768	14,103
営業外費用		
支払利息	12,572	12,814
貸倒引当金繰入額	—	639
為替差損	—	3,295
支払補償費	2,556	—
その他	1,350	656
営業外費用合計	16,478	17,406
経常利益	258,610	239,858
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,096	※3 16,519
減損損失	※5 15,501	—
特別損失合計	17,598	16,519
税金等調整前当期純利益	241,011	223,338
法人税、住民税及び事業税	40,630	52,858
法人税等調整額	20,393	2,523
法人税等合計	61,024	55,382
当期純利益	179,987	167,956
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	179,987	167,956

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	179,987	167,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,934	△13,140
為替換算調整勘定	1,066	△2,762
その他の包括利益合計	※ 24,000	※ △15,902
包括利益	203,987	152,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,987	152,053
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	839,323	△7,550	1,500,210
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			179,987		179,987
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	179,987	△101	179,885
当期末残高	610,000	58,437	1,019,311	△7,652	1,680,096

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	18,181	9,579	27,760	1,527,971
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				179,987
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
自己株式の取得				△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,934	1,066	24,000	24,000
当期変動額合計	22,934	1,066	24,000	203,886
当期末残高	41,115	10,645	51,760	1,731,857

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,019,311	△7,652	1,680,096
当期変動額					
剰余金の配当			△36,535		△36,535
親会社株主に帰属する当期純利益			167,956		167,956
自己株式の処分		△1		2	0
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	131,419	△61	131,358
当期末残高	610,000	58,437	1,150,730	△7,714	1,811,454

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,115	10,645	51,760	1,731,857
当期変動額				
剰余金の配当				△36,535
親会社株主に帰属する当期純利益				167,956
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				—
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,140	△2,762	△15,902	△15,902
当期変動額合計	△13,140	△2,762	△15,902	115,455
当期末残高	27,975	7,882	35,857	1,847,312

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,011	223,338
減価償却費	263,591	297,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,244	1,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,706	13,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,575	8,418
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	3,000
受取利息及び受取配当金	△2,427	△3,144
支払利息	12,572	12,814
為替差損益 (△は益)	255	211
有形固定資産除却損	2,096	16,519
減損損失	15,501	—
売上債権の増減額 (△は増加)	88,170	△275,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,530	△112,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,514	61,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,117	△8,004
その他	96,800	△6,865
小計	627,552	231,553
利息及び配当金の受取額	2,427	3,144
利息の支払額	△12,616	△12,743
法人税等の支払額	△4,846	△60,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,517	161,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404,680	△630,978
無形固定資産の取得による支出	△825	△5,483
貸付金の回収による収入	820	820
その他	△5,754	6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,439	△629,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	990,000
長期借入れによる収入	200,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△53,244	△697,729
リース債務の返済による支出	△15,284	△15,330
自己株式の取得による支出	△101	△63
配当金の支払額	△66	△36,124
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,697	300,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	810	△2,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,191	△169,856
現金及び現金同等物の期首残高	710,436	844,627
現金及び現金同等物の期末残高	※ 844,627	※ 674,771

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
—金利スワップ
—為替予約取引
ヘッジ対象
—借入金の利息
—外貨建売掛金・買掛金
 - ③ ヘッジの方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を識別する。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物	283,853千円	465,005千円
構築物	288,559千円	299,592千円
機械及び装置	754,398千円	702,767千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,330,292千円	1,470,845千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
工場財団	1,330,292千円	1,470,845千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
長期借入金	100,000千円	10,000千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
支払運賃・保管料	162,718千円	209,927千円
貸倒引当金繰入額	13,344千円	475千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
役員報酬	80,074千円	82,711千円
社員給料手当	277,474千円	277,994千円
法定福利費	16,028千円	20,484千円
研究開発費	184,643千円	229,551千円
(内減価償却費)	(19,111千円)	(48,004千円)
退職給付費用	51,068千円	63,379千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,575千円	8,418千円
減価償却費	7,135千円	6,764千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	184,643千円	229,551千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物	1,268千円	5千円
機械及び装置	828千円	4,013千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具器具及び備品	0千円	180千円
取壊撤去費用等	－千円	12,320千円
合計	2,096千円	16,519千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上原価	9,039千円	△1,695千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建 物	4,101千円
		撤去費用	11,400千円
合 計			15,501千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

また、上記遊休資産については、取締役会において解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,018千円	△19,162千円
税効果調整前	33,018千円	△19,162千円
税効果額	10,084千円	△6,021千円
その他有価証券評価差額金	22,934千円	△13,140千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,066千円	△2,762千円
その他の包括利益合計	24,000千円	△15,902千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,888	487	—	21,375

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 487株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,535	3.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	10,980,000	1,220,000

(注) 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,375	44	19,238	2,181

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式および株式併合に伴い生じた端数株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少19,238株は、平成30年6月1日に行った株式併合による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	36,535	3.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(注) 当社は平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いましたため、1株当たり配当額につきましては当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,534	30.00	平成30年11月30日	平成31年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金期末残高	844,627千円	674,771千円
現金及び現金同等物期末残高	844,627千円	674,771千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	844,627	844,627	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,171,728	2,171,728	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	95,902	95,902	—
資産計	3,112,258	3,112,258	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,132,533)	(1,132,533)	—
(5) 短期借入金	(860,000)	(860,000)	—
(6) 未払金	(258,978)	(258,978)	—
(7) 長期借入金(※2)	(1,300,103)	(1,300,968)	△865
負債計	(3,551,614)	(3,552,479)	△865

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金690,223千円を含めております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	674,771	674,771	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,447,624	2,447,624	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	76,745	76,745	—
資産計	3,199,141	3,199,141	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,193,643)	(1,193,643)	—
(5) 短期借入金	(1,850,000)	(1,850,000)	—
(6) 未払金	(247,861)	(247,861)	—
(7) 長期借入金(※2)	(662,374)	(662,558)	△184
負債計	(3,953,878)	(3,954,063)	△184

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金579,488千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(其他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
非上場株式 ※1	2,399	2,393
関係会社株式 ※2	3,000	3,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	844,627	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,171,728	—	—	—
合計	3,016,355	—	—	—

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	674,771	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,447,624	—	—	—
合計	3,122,395	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	860,000	—	—	—	—	—
長期借入金	690,223	569,480	40,400	—	—	—

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	579,488	50,408	10,008	10,008	12,462	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	95,902	35,914	59,987
その他	—	—	—
小計	95,902	35,914	59,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	95,902	35,914	59,987

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	76,745	35,914	40,831
その他	—	—	—
小計	76,745	35,914	40,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	76,745	35,914	40,831

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	21,801 4,387	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	24,492	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	500,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	332,628	千円
退職給付費用	54,805	〃
退職給付の支払額	△47,976	〃
制度への拠出額	△17,536	〃
退職給付に係る負債の期末残高	321,921	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	770,117	千円
年金資産	△448,195	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,921	〃

退職給付に係る負債	321,921	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,921	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,805	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,797千円でありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	549,912,944	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	547,838,561	〃
差引額	2,074,383	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

0.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金2,650,320千円、別途積立金28,296,923千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872,860千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,703千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	321,921	千円
退職給付費用	104,684	〃
退職給付の支払額	△79,448	〃
制度への拠出額	△11,427	〃
退職給付に係る負債の期末残高	335,730	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	739,653	千円
年金資産	△403,922	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,730	〃
退職給付に係る負債	335,730	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,730	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	104,684	千円
----------------	---------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、18,544千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成30年3月31日現在)

年金資産の額	531,843,758	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	512,770,361	〃
差引額	19,073,397	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

0.22%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金11,381,063千円、別途積立金30,947,243千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高23,254,910千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金9,518千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	122,212千円	126,776千円
役員退職慰労引当金	24,365千円	26,943千円
その他	28,768千円	13,840千円
繰延税金資産小計	175,346千円	167,560千円
評価性引当額	△34,694千円	△29,431千円
繰延税金資産合計	140,651千円	138,128千円
繰延税金負債		
その他	18,368千円	12,346千円
繰延税金負債合計	18,368千円	12,346千円
繰延税金資産の純額	122,283千円	125,781千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	9,055千円	6,594千円
固定資産－繰延税金資産	113,228千円	119,187千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
受取配当等の益金不算入額	△0.09%	△0.11%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	2.33%
住民税均等割	0.51%	0.56%
試験研究費の特別控除	△6.00%	△5.11%
評価性引当額	△0.09%	△1.12%
その他	△0.14%	△2.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.32%	24.80%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループでは、埼玉県川口市に賃貸用不動産(土地)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,217千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	17,528
期中増減額	53,498
期末残高	71,026
期末時価	653,120

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループでは、埼玉県川口市に賃貸用不動産(土地)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,384千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	71,026
期中増減額	—
期末残高	71,026
期末時価	802,689

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,966,735	36,418	7,003,154	—	7,003,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,966,735	36,418	7,003,154	—	7,003,154
セグメント利益	237,102	28,217	265,320	—	265,320
セグメント資産	6,228,176	71,026	6,299,202	—	6,299,202
その他の項目					
減価償却費	263,591	—	263,591	—	263,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756,072	53,498	809,570	—	809,570

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,567,273	37,994	7,605,267	—	7,605,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,567,273	37,994	7,605,267	—	7,605,267
セグメント利益	212,777	30,384	243,161	—	243,161
セグメント資産	6,709,736	71,026	6,780,762	—	6,780,762
その他の項目					
減価償却費	297,452	—	297,452	—	297,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,583	—	603,583	—	603,583

（注） セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
5,587,241	1,346,622	69,290	7,003,154

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,567,213	化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,016,470	1,433,487	155,309	7,605,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,664,865	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	化学工業薬品 事業	不動産賃貸事 業	全社・消去	合計
減損損失	15,501	—	—	15,501

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,567,213	売掛金	415,120
							原料の仕入	189,707	買掛金	62,442

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,664,865	売掛金	477,474
							原料の仕入	204,564	買掛金	72,460

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	11,187	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

3. 当社代表取締役社長 山田吉隆及びその近親者、常務取締役 山田秀行が議決権の過半数を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	11,258	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

3. 当社代表取締役社長 山田吉隆及びその近親者、常務取締役 山田秀行が議決権の過半数を直接所有しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	26,400	未払金	2,700
							受取手数料	810	未収入金	89

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	25,750	未払金	2,160
							受取手数料	1,682	未収入金	192

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,422.05円	1,516.90円
1株当たり当期純利益	147.79円	137.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,731,857	1,847,312
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,137	2,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,863	1,217,819

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,987	167,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,987	167,956
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,892	1,217,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860,000	1,850,000	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	690,223	579,488	0.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,143	15,143	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	609,880	82,886	0.64	平成31年12月～平成35年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	74,913	59,769	—	平成31年12月～平成39年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,250,159	2,587,287	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,408	10,008	10,008	12,462
リース債務	12,747	8,295	8,150	6,552

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,694,263	3,622,056	5,474,371	7,605,267
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	20,228	75,936	116,962	223,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	14,621	57,365	88,695	167,956
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.01	47.10	72.83	137.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 (円)	12.01	35.10	25.73	65.08

(注) 平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,296	587,356
受取手形	283,286	212,099
売掛金	1,895,884	2,245,078
製品	684,698	785,535
仕掛品	275,570	304,554
原材料	312,835	288,110
前払費用	8,492	8,198
繰延税金資産	6,569	5,018
その他	26,007	11,214
貸倒引当金	△3,704	△4,177
流動資産合計	4,275,935	4,442,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,585,881	1,801,273
減価償却累計額	※2 △1,302,028	△1,336,268
建物（純額）	283,853	465,005
構築物	884,630	913,569
減価償却累計額	△596,070	△613,977
構築物（純額）	288,559	299,592
機械及び装置	6,380,531	6,470,845
減価償却累計額	△5,626,132	△5,768,078
機械及び装置（純額）	754,398	702,767
車両運搬具	35,810	37,205
減価償却累計額	△30,457	△32,092
車両運搬具（純額）	5,353	5,113
工具、器具及び備品	861,034	921,703
減価償却累計額	△773,275	△713,890
工具、器具及び備品（純額）	87,758	207,813
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	196,487	236,884
有形固定資産合計	※1 1,690,760	※1 1,991,525
無形固定資産		
その他	15,129	16,111
無形固定資産合計	15,129	16,111
投資その他の資産		
投資有価証券	98,302	79,139
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	7,927	4,000
長期前払費用	10,328	4,477
繰延税金資産	113,228	119,187
その他	25,506	25,146
貸倒引当金	△13,361	△14,020
投資その他の資産合計	324,932	300,930
固定資産合計	2,030,821	2,308,566
資産合計	6,306,757	6,751,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,862	151,078
買掛金	960,707	1,034,143
短期借入金	860,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	690,223	579,488
未払金	258,978	247,861
未払費用	161,541	125,397
未払法人税等	51,020	39,317
未払消費税等	6,786	917
預り金	6,196	7,520
前受収益	3,132	3,153
役員賞与引当金	12,000	15,000
設備関係支払手形	174,733	187,124
その他	26,725	26,804
流動負債合計	3,381,905	4,267,806
固定負債		
長期借入金	※1 609,880	※1 82,886
退職給付引当金	321,921	335,730
役員退職慰労引当金	78,373	86,792
長期預り金	90,787	90,255
リース債務	74,913	59,769
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,177,076	656,633
負債合計	4,558,982	4,924,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	315,944	408,487
その他利益剰余金合計	915,944	1,008,487
利益剰余金合計	1,045,874	1,138,417
自己株式	△7,652	△7,714
株主資本合計	1,706,659	1,799,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,115	27,975
評価・換算差額等合計	41,115	27,975
純資産合計	1,747,775	1,827,115
負債純資産合計	6,306,757	6,751,555

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高		
製品売上高	6,865,629	7,430,407
不動産賃貸収入	36,418	37,994
売上高合計	6,902,047	7,468,401
売上原価		
製品期首たな卸高	550,425	684,698
当期製品製造原価	5,836,943	6,301,057
合計	6,387,368	6,985,755
製品他勘定振替高	※3 △20,205	※3 △23,188
製品期末たな卸高	684,698	785,535
不動産賃貸原価	8,200	7,609
売上原価合計	5,731,076	6,231,018
売上総利益	1,170,970	1,237,382
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 167,054	※1 194,858
一般管理費	※1 758,834	※1 843,287
販売費及び一般管理費合計	925,888	1,038,145
営業利益	245,082	199,236
営業外収益		
受取利息	395	335
受取配当金	1,823	2,495
受取手数料	—	2,419
為替差益	4,501	—
貸倒引当金戻入額	100	—
その他	5,879	8,454
営業外収益合計	12,700	13,705
営業外費用		
支払利息	12,567	12,814
貸倒引当金繰入額	—	639
為替差損	—	163
支払補償費	2,556	—
その他	922	570
営業外費用合計	16,045	14,188
経常利益	241,737	198,753
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,096	※2 16,519
減損損失	15,501	—
特別損失合計	17,598	16,519
税引前当期純利益	224,138	182,234
法人税、住民税及び事業税	40,630	51,540
法人税等調整額	21,438	1,613
法人税等合計	62,069	53,154
当期純利益	162,069	129,080

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	600,000	153,875	883,805
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
当期純利益					162,069	162,069
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	162,069	162,069
当期末残高	610,000	58,437	129,930	600,000	315,944	1,045,874

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,550	1,544,692	18,181	18,181	1,562,873
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		162,069			162,069
自己株式の処分		—			—
自己株式処分差損の振替		—			—
自己株式の取得	△101	△101			△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,934	22,934	22,934
当期変動額合計	△101	161,967	22,934	22,934	184,901
当期末残高	△7,652	1,706,659	41,115	41,115	1,747,775

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	—	58,437	129,930	600,000	315,944	1,045,874
当期変動額								
剰余金の配当							△36,535	△36,535
当期純利益							129,080	129,080
自己株式の処分			△1	△1				
自己株式処分差損の振替			1	1			△1	△1
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	92,542	92,542
当期末残高	610,000	58,437	—	58,437	129,930	600,000	408,487	1,138,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△7,652	1,706,659	41,115	41,115	1,747,775
当期変動額					
剰余金の配当		△36,535			△36,535
当期純利益		129,080			129,080
自己株式の処分	2	0			0
自己株式処分差損の振替		—			—
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,140	△13,140	△13,140
当期変動額合計	△61	92,481	△13,140	△13,140	79,340
当期末残高	△7,714	1,799,140	27,975	27,975	1,827,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額(従業員の一部については会社都合要支給額)の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
建物	283,853千円	465,005千円
構築物	288,559千円	299,592千円
機械及び装置	754,398千円	702,767千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,330,292千円	1,470,845千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
工場財団	1,330,292千円	1,470,845千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
長期借入金	100,000千円	10,000千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
支払運賃・保管料	147,238千円	187,781千円
貸倒引当金繰入額	13,292千円	492千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
役員報酬	80,074千円	82,711千円
社員給料手当	270,007千円	269,934千円
法定福利費	16,028千円	20,484千円
研究開発費	184,643千円	229,551千円
(内減価償却費)	(19,111千円)	(48,004千円)
退職給付費用	51,068千円	63,379千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,575千円	8,418千円
減価償却費	7,106千円	6,695千円

※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物	1,268千円	5千円
機械及び装置	828千円	4,013千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具器具及び備品	0千円	180千円
取壊撤去費用等	－千円	12,320千円
合計	2,096千円	16,519千円

※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
輸入諸掛	20,205千円	23,188千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	122,212千円	126,776千円
役員退職慰労引当金	24,365千円	26,943千円
その他	22,145千円	12,264千円
繰延税金資産小計	168,723千円	165,983千円
評価性引当額	△30,557千円	△29,431千円
繰延税金資産合計	138,166千円	136,552千円
繰延税金負債		
その他	18,368千円	12,346千円
繰延税金負債合計	18,368千円	12,346千円
繰延税金資産の純額	119,797千円	124,205千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
受取配当等の益金不算入額	△0.09%	△0.14%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	2.86%
住民税均等割	0.55%	0.68%
試験研究費の特別控除	△6.45%	△6.27%
評価性引当額	2.70%	1.43%
その他	△0.17%	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.69%	29.17%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,585,881	219,525	4,134	1,801,273	1,336,268	38,368	465,005
構築物	884,630	28,939	—	913,569	613,977	17,906	299,592
機械及び装置	6,380,531	136,252	45,938	6,470,845	5,768,078	183,870	702,767
車両運搬具	35,810	2,462	1,067	37,205	32,092	2,702	5,113
工具器具及び備品	861,034	170,276	109,607	921,703	713,890	50,041	207,813
土地	74,349	—	—	74,349	—	—	74,349
建設仮勘定	196,487	660,085	619,688	236,884	—	—	236,884
有形固定資産計	10,018,725	1,217,541	780,434	10,455,831	8,464,306	292,888	1,991,525
無形固定資産							
その他	19,079	5,483	3,950	20,613	—	4,501	16,111
無形固定資産計	19,079	5,483	3,950	20,613	—	4,501	16,111
長期前払費用	10,328	157	6,008	4,477	—	—	4,477
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建 物	研究品保棟建物	195,621千円		
機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	95,551千円	電気設備等	40,700千円
工具器具及び備品	研究品保棟備品	114,162千円	分析機器等	52,543千円

2 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	45,938千円
工具器具及び備品	分析機器等	109,607千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,065	1,131	—	—	18,197
役員賞与引当金	12,000	15,000	12,000	—	15,000
役員退職慰労引当金	78,373	8,418	—	—	86,792

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス http://www.kawachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第116期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第115期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第117期第1四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月12日関東財務局長に提出。

第117期第2四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)平成30年7月12日関東財務局長に提出。

第117期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)平成30年10月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成30年2月27日付で無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川口化学工業株式会社が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年2月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。